

# 日本経済学会連合ニュース

No. 36

2000

## 目 次

○ 理事長挨拶	宇野 政雄	2
○ 平成 11 年度事業活動報告		4
○ 平成 11 年度諸会議主要議事一覧		6
○ 英文年報第 19 号発刊について	塩原 一郎	8
○ 国際会議出席報告	藤本 寿良	10
	森棟 公夫	12
	渋澤 博幸	14
○ I E A 1999 年度報告	鈴木興太郎	16
○ 加盟学会評議員名簿		19
○ 連合理事名簿		21
○ 英文年報編集委員名簿		21

## 個と公

理事長 宇野 政雄

1900年代から2000年代への進展ということで、世間では何か変革がみられることへの期待があるのではないか。日本経済学会連合は創立されたのが1950年であるから、本年は創立50周年を迎えるということで、この5月25日(木)には、創立50周年記念講演会を開催することになっているが、上述のような新しい年代を迎える時代への指針をそこで提起したいと考えている。顧みると、10年前の1990年には、創立40周年を記念して、春には有楽町の朝日新聞マリオンにおいて、さらに秋には早稲田大学小野講堂で、それぞれ講演会を行ない、多くの参加者とともに、経済学、商学、経営学の研究成果を検討願ったことが思い出される。そのときには、多くの御賛同をいただいて、日本経済学会連合の経済基盤を固めることができたが、そのときの時代背景を考えると、この過去10年間にみられたような平成不況はなかったのも、その実現が可能になったとも考えられるが、その一事からしても、日本経済やそれを取り巻く世界経済のこれからの変化をどのように受けとめるか、それを個人ベースとしても、あるいは国や地方ベースとしても、真剣に検討せねばならないと言えよう。そのようなことに学究者としてどう答えるか。それは、経済学会連合参加の諸先生方に課された緊急課題と言えよう。このことは、医学や工学などの研究者よりも、世間はわれわれメンバーへの期待が大きいということである。

話は変わるが、現内閣で「21世紀日本の構想」懇談会なるものを設置して、関係者から提言が発表されたが、それによると、これからの日本のフロンティアは、日本の中にある、ということが述べられており、また、個の確立と新しい公の創造ということがとりあげられていた。この場合、グローバリゼーションとIT革命を直視しながら、前述の二テーマが考えられねばならないということのようであった。

関係者の説明によれば、今までは、日本の将来を考えるのには、他の国にお手本があった。それをいかに効率的にやるかということが考えられたが、これからは、そのような手本はない。その意味で、日本のフロンティアは日本の中にあるという表現を使ったということであったかと思う。つまり、自分たちの問題は自分たちで考えていかねばならないということである。

もう一つは、個の確立と新しい公の創造ということであるが、これについては、戦前にとりあげられていた滅私奉公をどのようにとらえるかが関連してくると思うのである。私事で恐縮だが、軍隊経験をもつたくし達の年代は、この言葉によって、人によっては特攻隊の一員になったと申し上げてよい。私を滅ぼすことで、日本という国が、次の世代に繋げていけるようにせねばならないという論理を納得して戦死していったケースがみられた。それに対して戦後の考え方では、私なくして、国家や地域の存在は考えられないとし、私を大事にすることが求められたということであろうが、それに対して私が優先されて、他者に対しての配慮がないケースが多くみられてきたことで、その意味からは、私を

大事にすることを否定するものではなくて、個の確立をどのように考えたらよいのかが問われているということであろう。消費者の自立とか、企業の自己責任といったことがとりあげられてきているのはそのためだと言えるが、その意味で私利私欲のために何をしてもよいのではなく、個の確立をどのようにできるかが問題だということであろう。と同時に、新しい公の創造という言葉がみられているが、これは、戦前にみられたような滅私奉公という意味での、私を滅ぼして公に奉仕することが復活せねばならないということではないということから、新しい公の創造という表現になってきたということだと考える。

このような真の意味で、個の確立と新しい公の創造という「私と公」との結びつきを明確にせねばならないが、それに学者はそれぞれの研究領域でどのようにとらえたならばよいのか、それを的確に打ち出す義務があるのではなからうか。

行政指導型でもなく、そうかといって私利私欲中心型でもない、それをどのように構築しうるかが、これからの 21 世紀の日本の盛衰を決めることになると思われるし、そのためには、積極的な提案を経済学会参加の学会メンバーから発言されることを期待したいものである。

## 平成 11 年度 事 業 活 動

### I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は 3 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 1 学会に対して 12 万円、他の 2 学会に対して各 15 万円の補助が行われた。

1. 経済理論学会： 東京、金沢、京都に於いて、カナダの経済システムに関して講演および研究交流を行うため来日した、カナダのビクトリア大学社会学部ウィリアム・キャロル教授の滞日に対して。
2. 日本財政学会： 同学会第 56 回全国大会（於：島根県民会館）で記念講演を行うため来日した、大韓民国の李載殷京畿大学校教授の滞日に対して。
3. 組織学会： 同学会年次大会 40 周年記念大会（於：京都大学）での特別基調講演を行うため来日した、アメリカのスタンフォード大学大学院の James G. March 教授の滞日に対して。

### II. 国際会議派遣補助

本年度は 4 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 3 学会に対して補助が行われた。

1. 日本商業学会： 藤本寿良大阪経済大学教授の、マルタ・クアウラ市に於いて開催された世界マーケティング会議（Academy of Marketing Science 主催）への派遣に対して 40 万円。
2. 日本経済学会： 森棟公夫京都大学経済研究所助教授の、シンガポール・シンガポール市に於いて開催された Far Eastern Meeting of the Econometric Society への派遣に対して 20 万円。
3. 日本地域学会： 渋澤博幸豊橋技術科学大学助手の、アイルランド・ダブリン市に於いて開催された The 39th Congress of the ERSA (European Regional Science Association 主催) への派遣に対して 30 万円。

### III. 学会会合費補助

本年度は 7 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 5 学会に対して各 5 万円の補助が行われた。

1. 社会経済史学会
2. 経営哲学学会
3. 日本保険学会
4. 経済地理学会
5. 経営史学会

#### IV. 『英文年報』第19号発刊

2月4日開催の平成10年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ、塩原一郎早稲田大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第19号発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 19は12月中旬に刊行された。

## 平成 11 年度 諸会議主要議事一覧

1999. 4～2000. 3

11	5. 17	第 1 回理事会  第 1 回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟申請学会代表者インタビュー</li> <li>・平成 10 年度決算報告の件</li> <li>・平成 11 年度予算案の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・平成 11 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査報告</li> <li>・『連合ニュース』No. 35 刊行報告</li> <li>・『英文年報』第 18 号刊行報告、19 号編集経過報告</li> <li>・I E Aからの連絡・報告</li> <li>・平成 10 年度収支決算監査報告・承認</li> <li>・平成 11 年度予算案承認</li> <li>・連合加盟申請の件</li> <li>・第 18 期連合理事選出選挙</li> </ul>
	7. 8	第 2 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 11 年度第 2 次国際会議派遣補助審査</li> <li>・平成 11 年度第 2 次外国人学者招聘滞日補助審査</li> <li>・平成 11 年度第 2 次学会会合費補助審査</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・I E A担当理事選出の件</li> <li>・連合創立 50 周年記念事業の件</li> </ul>
	9. 20	第 1 回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 19 号到着原稿の点検</li> <li>・今後の編集作業日程の件</li> </ul>
	10. 25	第 3 回理事会  第 2 回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟申請学会代表者インタビュー</li> <li>・『英文年報』第 19 号編集経過報告</li> <li>・平成 11 年度会計中間報告</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・連合創立 50 周年記念事業の件</li> <li>・平成 12 年度事業計画の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・『英文年報』第 19 号編集経過報告</li> <li>・平成 11 年度第 2 次国際会議派遣補助・第 2 次外国人学者招聘滞日補助・第 2 次学会会合費補助審査報告</li> <li>・平成 11 年度会計中間報告</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・連合創立 50 周年記念事業の件</li> <li>・平成 12 年度事業計画の件</li> </ul>

	11. 11	第 2 回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『英文年報』第 19 号原稿最終点検</li> <li>・『英文年報』第 20 号執筆担当学会の件</li> </ul>
	12. 24	第 4 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合創立 50 周年記念事業の件</li> </ul>
12	2. 4	第 3 回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『英文年報』第 20 号編集委員長選出</li> <li>・今後の編集作業の検討</li> <li>・『英文年報』第 20 号執筆要綱検討</li> <li>・『英文年報』の発行部数、配布先、配布部数の報告</li> </ul>
	3. 27	第 5 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟申請学会代表者インタビュー</li> <li>・平成 12 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学 者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査</li> <li>・平成 12 年度予算案の件</li> <li>・『英文年報』第 19 号刊行報告</li> <li>・連合創立 50 周年記念事業の件</li> <li>・平成 12 年度事業計画の件</li> </ul>

## 『英文年報』第19号発刊について

編集委員長 塩原 一郎

『英文年報』第19号は年報執筆者のご協力を得て、予定どおり1999年12月に刊行された。本(2000)年2月には海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会、執筆者、編集委員および連合理事、評議員等に配布することができた。本年報が、日本における経済学、会計学、商学および経営学の関連領域を含む最新の学会動向を包括的に把握できる唯一の英文資料として、内外の研究者や、研究機関等の中で広く活用されていることは周知のとおりである。

本19号に原稿を執筆、掲載した学会は、実践経営学会、アジア政経学会、日本監査研究学会、日本経営数学会、日本経済学会、日本貿易学会、日本経営教育学会、経済理論学会、公益事業学会、日本統計学会、日本交通学会の11学会である。

本号の編集委員会は、第1回を1999年2月4日に開催し、編集委員長が選任され、その活動を開始した。この会議では『英文年報』第19号刊行に際しての作業日程および執筆要綱に関して、下記のように決められた。

(1)1999年4月下旬 各学会より選出された執筆者に執筆依頼

7月31日 原稿締切

9月20日 英文年報編集委員会

編集委員による到着原稿のチェック

9～11月 ポール・スノードン氏(早稲田大学政治経済学部教授)による英文修正

11月11日 英文年報編集委員会

編集委員による原稿最終チェック

12月中旬 『英文年報』第19号発刊

(2)『英文年報』第19号執筆要綱の検討

資料3(第18号執筆要綱)に基づき、第19号の執筆要綱について検討され、第19号についても第18号と同様の編集方針で行うことを決定した。

上記日程におおむね従い、下記のように会議が実施された。

(1)第2回編集委員会

第19号の今後の編集作業日程を再確認した上で、江夏健一事務局長(早稲田大学商学部教授)より、第19号原稿の到着状況、執筆原稿枚数などについての報告があったのち、『英文年報』と同形式で作成した原稿が配られ、出席委員による原稿の点検が行われた。

(2)第3回編集委員会

①出席編集委員による、第19号掲載原稿の最終点検が行われた(最終校正締切11月19日)。第19号は12月中旬に発刊され、例年どおり、海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会事務局、執筆者、編集委員、理事、評議員等に配布する。



②『英文年報』第20号執筆担当学会の件

検討の結果、『英文年報』第20号執筆担当学会は、日本会計研究学会、日本商業英語学会、経済社会学会、経営史学会、組織学会、日本計画行政学会、日本経営財務研究学会、日本地方自治研究学会、経営行動研究学会、日本経営システム学会、会計理論学会、日本海運経済学会の12学会に依頼することになった。

2000年2月上旬開催予定の英文年報編集会議では、担当の12学会より選出された新任編集委員の顔合わせを行う。その際、『英文年報』第20号の作業日程、執筆要綱の検討等を議題として、協議されることとなる。

最後に、『英文年報』第19号発行にあたり、江夏健一事務局長、同事務局の石井芳子氏、ならびに英文校閲の労をとっていただいたポール・スノードン氏に対して、編集委員一同を代表して、心からお礼を申し上げます。また、夏休み前の繁忙期に原稿提出をいただいた執筆者各位、ならびに、編集作業を共にしてこられた編集委員の方々に、謝意を表したい。

## 第 9 回世界マーケティング会議に出席して

大阪経済大学 藤本 寿良

このたび、第 9 回世界マーケティング会議に出席する機会を得た。その時の内容について以下にご報告したい。

1999 年 6 月 23 日から 26 日にかけて、地中海上に浮かぶマルタ共和国のクアウラ市にあるサンクレストホテルにおいてマーケティングサイエンス学会 (Academy of Marketing Science) 主催の第 9 回世界マーケティング会議が開催された。この会議は、2 年に 1 回世界各国で開かれているものである。参加者リストが配布されなかったため、正確な参加人数は不明であるが、230 以上のペーパーが報告されており、30 ヶ国から 300 人ぐらいの参加者があったように思われる。

まず初日の 23 日の午前中は 2 人の著名なマーケティング研究者のキーノートスピーチが行われた。1 人目はミシガン大学の Richard Bagozzi 博士によるものであり、そのテーマは「マーケティングにおける情緒の役割と人間の幸せにおけるマーケティングの役割」というものであった。Bagozzi 博士は 1970 年代のマーケティングにおける社会的交換への拡張から更に近年では、マーケティングと社会的、文化的問題、人間の心理や情緒との関わりについて研究されている様子である。そこでは他の様々な社会科学との学際的、横断的な研究の必要性が示唆された。

2 人目は、やはり消費者行動論を始めとしてマーケティングの様々な領域における著名な研究者である、エモリー大学の Jagdish Sheth 博士による「統合的グローバルマーケティングへの転換」というスピーチであり、今日の国や地域を越えた市場や取引、マーケティング活動のグローバル化に対して、従来のマーケティング理論はどのように組み替えられる必要があるかという点を中心に述べられた。

午前中のこのスピーチにつづいて、午後から通常のセッション、特別セッション、トピックセッションが並行的に行われた。通常セッションは以下のようなものであった。

- Business-to-Business Marketing I
- Communication and Promotion Strategy I - III
- Consumer Behavior I - V
- Cross-Cultural Marketing I - III
- Current Issues in Asia, Australia & New Zealand Marketing I - IV
- Current Issues in European Marketing I - II
- Direct and Interactive Marketing I
- International Channel-Structure & Strategy I
- International / Multicultural Marketing I - V
- Marketing Research I - II
- Marketing Strategy I - III

- New Innovations in Marketing Education I
- Product Strategy, Innovation & Technology I - II
- Relationship Marketing I - IV
- Retailing I
- Sales Management I
- Service Marketing I - III
- Strategic Issues in Marketing-Channel Strategy I
- Watching Sports, Dressing Well & Keeping Customer Loyal I

更にこれらに加えて、9つの特別パネルセッションと4つのトピックセッションが組まれた。(テーマ名は紙幅の都合上省略) 上記の通常セッション名の後ろのローマ数字はそのセッションの数を示しているが、これが多いほどその研究分野を研究している人が比較的多いことの見当になるであろう。

さて、私は Strategic Issues in Marketing-Channel Strategy のセッションにおいて「Strategic Network for the Synchronization of Production and Distribution」というテーマで報告を行った。報告時間が15分しかなく、用意した報告内容を十全にはしゃべりきることができなかつたのが残念である。報告後は質疑応答の時間がなかったが、セッション終了後スウェーデンのイエテボリ大学から来ていた研究者が、本報告のような日本の流通チャネルの現状に興味を示し、少し議論をすることができた。またアメリカの研究者からの質問もあった。その他では、私の現在の研究テーマがネットワークマーケティングであるため、それに比較的近いリレーションシップマーケティングのセッションを中心に参加した。

通常セッションでの報告は日本からは私1人であったが、諸外国の研究者は日本のマーケティングや流通構造に興味をもっており、もっと多くの日本の研究者が参加し、報告や議論をする機会があればと思う。

また、学会の合間には、町自体が遺跡と歴史的史跡であるというマルタらしく、首都バレッタの散策と最終日にはもう一つの歴史的な町ムディナの歴史博物館の中庭で学会の夕食会が催された。2年に一度世界各国から研究者が集まり、多少セレモニー的な雰囲気があるものの、多くの研究者と交流ができたことは、この会議に初めて参加した私にとって有意義なものであった。

なお、2年後の第10回世界マーケティング会議は2001年にイギリスで開催される予定である。

# FAR EASTERN MEETING of the ECONOMETRIC SOCIETY

## に参加して

京都大学 森棟 公夫

日本経済学会連合からの旅費助成をうけて、ECONOMETRIC SOCIETY の極東大会に参加しました。東京、京都、ソウル、台北、香港と二年ごとに開催場所を移してきたこの極東大会も ECONOMETRIC SOCIETY の地域分割では南西アジアに属するシンガポールにたどり着いたわけです。1997 年 7 月の香港大会は、香港の中国返還と同じ月に開催されたため人気が高く、報告希望者は 400 ほどになり、報告可能数が 200 位であったため、海外からの報告希望者も二人に一人は却下されました。前回はプログラム委員をしていたため、この辺の事情は分かっています。

今回はシンガポール国立大学 Kapur 教授と私がプログラム委員会の Co-Chair として働きました。報告希望者は 200 を少し越えるくらいで、海外からの希望者は旅費をまかなえる人はほぼ全員参加できました。200 報告は 7 会場平行で一日に三分の一ずつ報告されます。Invited Speaker は 6 報告ありました。日本人は一人だけです。計量経済学では Clive Granger と P. C. B. Phillips が招待講演をしましたが、これは当然でしょう。両者とも時系列の話ですから、聴衆はもう飽き飽きしたと思ったかもしれません。

今回、特に印象深かったのはシンガポール国立大学が会場として Mandarin ホテルを使ったことです。ほとんどの人が Orchard Street に面しているこのホテルに泊まっています。宿泊しているホテルでセッションがもたれるというのは、暑いシンガポールではまことに快適でした。香港での極東大会は、参加者は尖沙咀界隈のホテルで宿泊していましたが、会場は香港中文大学でしたから、熱気の中の朝夕の移動が大変苦痛でした。この点を改良したのがシンガポール大会でしたが、かなり費用がかかったことと想像されます。昼食もホテルで、学会が用意しました。二日目は Gala dinner で、これも豪華でした。

日本からの参加者は 40 名近くいました。セッションをすべて記載することは意味がないでしょうが、第一日目の 21 セッションをサンプルとしてみると、下のようになります。21 セッションの内、計量理論は 7、ミクロ・ゲームは 4 位で、あとは諸分野に別れます。第二日も同じスケジュール、第三日は 28 セッション、全部で 49 セッションです。極東大会は世界大会よりも計量理論の割合は少なく、応用分野が多くなる傾向が見られます。ヨーロッパ大会は計量理論とミクロ・ゲームが多く、オセアニア大会は計量が多いという地方色はいつも出てきます。今回の極東大会は、97 年 7 月にタイで始まったアジアの経済危機に関する報告が当然ながら出てきます。これも当然でしょう。

極東大会は各国がしのぎを削って学会の質を高めようとするため、今回のシンガポール大会も色々楽しめました。連合会からの旅費助成に深く感謝いたします。二年後は日本に戻って神戸大学になりました。神戸の先生方、頑張ってください。

- 1.1 : Game Theory I
- 1.2 : Monetary Economics
- 1.3 : R&D, Technological Change, and International Trade
- 1.4 : Environment and Resource Economics
- 1.5 : Experimental Economics
- 1.6 : Asian Crisis I
- 1.7 : Time Series Modeling and Bootstrapping
- 2.1 : Agency Theory
- 2.2 : Monetary Policy I
- 2.3 : Technological Change
- 2.4 : Productivity Studies
- 2.5 : Testing and Diagnostics I
- 2.6 : The Asian Economies
- 2.7 : Government Intervention and Volatility
- 3.1 : Game Theory II
- 3.2 : Consumption and Savings
- 3.3 : Endogenous Growth
- 3.4 : Health Economics
- 3.5 : Testing and Diagnostics II
- 3.6 : Corporate Finance I
- 3.7 : Empirical Finance I

## 会議に出席して

豊橋技術科学大学 渋澤 博幸

日本地域学会の推薦により、日本経済学会連合より派遣補助金をうけて、European Regional Science Association の 39th European Congress に参加した。この会議は、アイルランド国ダブリン市の University of College Dublin で開催され、1999 年 8 月 23 日に始まり、8 月 27 日に終了した。この会議は“Regional Cohesion and Competitiveness in 21st Century Europe”の統一テーマのもとで、オープニング・セレモニー、プレナリーセッションがおこなわれた。研究報告のセッションは、Accessibility and the Atlantic Arc, Competitive and Sustainable Growth, Innovation, Firm Formation and Growth, International and Regional Co-operation and Cross-Border Regions, Regional Development Agencies and Regional Policy, Regional Economies in Transition など、約 30 のテーマがあげられていた。この会議には、ヨーロッパを中心に世界各国から約 500 名の参加があった。

国際地域学会 (RSAI : Regional Science Association International) は、3 つの Supra-Regional Science Association から構成されている。北米の The North American Meetings、ヨーロッパの The European Regional Science Association (ERSA) および太平洋地域の The Pacific Regional Science Conference Organization (PRSCO) である。今回参加した会議は、ERSA の 39 回目の国際会議である。我が国における地域科学の研究者は、PRSCO の国際会議において活動することが多いため、ヨーロッパでの国際会議の出席者は一般的に少ない。しかし、今回は、現在 Regional Science Association International (RSAI) の President である河野博忠教授と、Pacific Regional Science Association の事務局長の氷鮑揚四郎教授を含む約 10 名が出席しており、日本からの参加者も比較的にかつたと思われる。

研究報告のセッションは、基本的には 1 日当たり 3 コマ (10 : 30-12 : 20, 14 : 00-15 : 30, 16 : 00-18 : 00) あり、4 日間に 8 コマが割り当てられていた。1 コマ当たり、16 セッションが同時に平行して開催され、1 セッション当たり、3-4 人の論文と一人の討論者が配置されていた。1 論文には 30 分の時間が割り当てられ、研究報告が 18 分、討論者からの質問及びその返答などが 12 分であった。地域学は、経済学、地理学、工学など様々な分野を含む複合領域である。日本では、経済学、工学の研究者が高い比率を占めている。私が出席したセッションの報告には地理学的なアプローチをとる研究者が多く新鮮な印象を受けた。

私の研究報告テーマは“An Analysis of Energy Problem in China: An Interregional General Equilibrium Model”であり、同大学の宮田譲教授、秦自力博士(現在中部電力)との共著論文であった。中国経済は、1980 年代に改革開放の旗を揚げ、経済の「高度成長期」に入っており、経済成長に伴い、拡大するエネルギー需要に対し、エネルギー供給

不足が最も深刻な課題の一つとなっている。中国のエネルギー需給問題は、経済成長による需要急増、生産や輸送による供給不足などに原因がある。エネルギー需給を決定づける経済成長、エネルギー産業間と地域間の需給構造、輸送制約による地域間の波及効果などを考慮しながら、エネルギーの生産部門と消費部門、生産地域と消費地域の相互依存関係を検討することは、国と地域レベルの政策決定において、極めて現実的かつ重要な課題である。我々の論文は、こうした観点から、中国のエネルギー需給、産業及び地域経済との相互関係を把握するための、数量的なモデル分析を試みたものである。我々の論文に対する討論者は University of Strathclyde の Peter McGregor 教授であった。モデルの構造に関するコメントや質問を受け、充実した討論をすることができた。また、この会議には、中国出身の研究者も参加しており、セッションの時間以外にも議論を行うことができ、有益な情報を得ることができた。

また、最終日の 27 日には Spatial Models and Analysis と題するセッションにおいて、chairperson の役をつとめた。このセッションは、報告論文が 3 本予定されていたが、そのうち 1 本が急きょキャンセルされたため 2 本となった。ノルウェーの Jan Uboe 教授とオランダの Jouke van Dijk 教授により研究報告がなされた。アメリカの Keiran Donaghy 教授が討論者としてコメントを述べたが、一般参加者からの関心も高く、多くの質問やコメントが出され、理想的なセッションとなった。

最後に、今回、学会の派遣補助を提供して頂いた、日本経済学会連合に心から御礼申し上げます。

## I E A ブエノスアイレス世界会議ならびに I E A 理事会: 報告

一橋大学経済研究所 鈴木 興太郎

1999年8月23-27日、I E Aの第12回世界会議がアルゼンチンの首都ブエノスアイレスにおいて開催された。これに先立つ8月21日には理事会が開催されて、以下の議題が討議された。

- (1) 計画中のプロジェクト
  - ・第12回世界会議
  - ・コンファレンス
- (2) I E A第13回世界会議(2002年)
- (3) I E Aの将来: 検討課題と活動計画
- (4) 世界銀行との協力関係
- (5) I E Aの規制と手続きの改正
- (6) 財務報告
- (7) 加盟学会との関係
- (8) 公刊物に関する J. M. Grandmont 委員会報告
- (9) ユネスコおよび International Social Science Council (ISSC) との協力関係
- (10) その他

翌8月22日に評議会が開催され、日本を代表して日本学術会議第三部会員である大山道広氏(慶應義塾大学経済学部教授)が出席された。評議会の冒頭に新役員(1999年-2002年)が選出された。そのメンバーは下記の通りである。

会長	Robert Solow, USA
副会長	Vittorio Corbo, Chile
財務担当	Jacob Fraenkel, Israel
理事	Bina Agarwal, India
	Maria Augusztinovics, Hungary
	Eliana Cardoso, Brazil
	Jacques Dreze, Belgium
	Gene Grossman, USA
	Seppo Honkapohja, Finland
	Valeri Makarov, Russia
	Andreu Mas Collel, Spain
	Mustapha Nabli, Tunisia



Adrian Pagan, Australia  
Hans Werner Sinn, Germany  
Kotaro Suzumura, Japan  
事務局長 Jean-Paul Fittoussi, France

評議会の議題は理事会と同様である。議論の要点は以下の通りである。

- (1) 第12回世界大会についてアルゼンチンの組織委員長から準備の概要の説明があり、評議会を代表して会長(Jacques Dreze)が謝意を表明した。
- (2) 第13回世界大会の候補地としてベルギーのブラッセルが挙げられて、今後その具体化が図られることになった。開催は3年後の2002年とされ、以後は3年ごとに開催するという原則が確認された。
- (3) 世界大会の開催費用を削減するため、招待論文の数を減らして、contributed papersの比重を高めること、評議会メンバーに対する旅費補助も、先進国に対する補助は0%、中進国に対する補助は50%、開発途上国に対する補助は100%とすることに原則的な同意が成立した。
- (4) 現在世界銀行が組織しつつあるGlobal Development Networkに対してIEAが協力することの是非が論じられて、今後の理事会で慎重な検討を行うこととされた。
- (5) 会長および理事会メンバーの選出に関する規則改正が行われ、新たに《次期会長》(President Elect)を選出すること、理事会メンバーは2期を越える再任を認めないこと——ただし、会長、次期会長、アドバイザーを除く——ことが決定された。
- (6) IEAの世界会議および円卓会議の議事録を従来通りにMacmillan社から出版することの是非が問われ、公刊物に関するJ.M. Grandmont委員会報告を踏まえて今後の理事会でその具体化が検討されることになった。
- (7) ユネスコおよびInternational Social Science Council (ISSC)との協力関係については、従来通りの方針を維持することが確認された。
- (8) 財務状況が報告され、了承された。

引き続き8月23日-27日に開催された世界大会には、約1200人の参加者を得た。報告論文の総数は招待講演が約30本、contributed papersが約300本という盛況であった。全体会議での講演は

会長講演：

Jacques H. Dreze, "On the Macroeconomics of Uncertainty and Incomplete Markets."

招待講演：

Robert Solow, "From Neoclassical Growth Theories to the New Classical Macroeconomics."

Kenneth J. Arrow, "Dispersed Information and the Role of the State in the

Economy.”

Michael Bruno 記念講演：

Joseph Stiglitz, “Is There a Workable Macroeconomic Paradigm for LDCs?”

という充実ぶりであった。日本人参加者は速水佑次郎、浜田宏一の両教授を始めとする約 10 名であり、その殆どが研究報告を行った。会期中は 2 度にわたって新任の理事会が開かれて、評議会で懸案事項とされた世界銀行との協力関係および I E A の出版事業に関する意見交換が行われた。今後は新会長 Robert Solow 氏が指名する委員会において、方針の具体的設計が行われることになった。

今回の世界会議は、昨年予定されていた南米における会議が財政的理由からキャンセルされたため、短期間で急遽準備することを余儀なくされたにもかかわらず、行き届いた計画と献身的なスタッフの活動によって、見事に実現されたものである。その準備過程では重要なメンバーであり、数理経済学の優れた研究者でもある Rolf R. Mantel 教授の急逝という悲劇もあった。多くの困難を乗り越えて立派に遂行されたブエノスアイレス会議に対しては、心から感謝と賞賛の意を表明したい。

## 加盟学会評議委員

(2000年3月末現在)

### ○加盟学会

日本金融学会 (1, 052)	花輪俊哉	日本保険学会 (1, 404)	大谷孝一
経済学史学会 (846)	晝間文彦	日本商業学会 (902)	松島 恵
公益事業学会 (500)	和田重司	経済地理学会 (802)	原田英生
社会経済史学会 (1, 308)	栗田啓子	アジア政経学会 (1, 050)	加藤勇夫
土地制度史学会 (902)	佐々木弘	経済理論学会 (1, 013)	金田昌司
日本会計研究学会 (1, 664)	植草 益	日本商業英語学会 (230)	水岡不二雄
日本経営学会 (2, 111)	鈴木健夫	日本経営数学会 (135)	原洋之介
日本経済政策学会 (1, 289)	松村高夫	経営史学会 (904)	加納啓良
日本交通学会 (425)	久保新一	日本貿易学会 (465)	杉浦克己
日本財政学会 (727)	西川純子	日本地域学会 (698)	小幡道昭
日本統計学会 (1, 500)	西澤 脩	証券経済学会 (561)	新堀 聰
日本経済学会 (2, 640)	広瀬義州	日本人口学会 (465)	椿 弘次
日本農業経済学会 (1, 501)	風間信隆	比較経済体制学会 (248)	山田 堯
国際経済学会 (1, 252)	林 倬史	組織学会 (1, 631)	土居弘元
日本商品学会 (279)	加藤壽延	日本労務学会 (799)	石川健次郎
社会政策学会 (930)	西野万里	経済社会学会 (1, 631)	中村青志
	中村 清		飯沼博一
	寺田一薫		粕谷慶治
	江川雅司		蔵下勝行
	金子 勝		氷鮑揚四郎
	佐竹元一郎		齋藤壽彦
	国友直人		坂本恒夫
	清野一治		森岡 仁
	樋口美雄		鬼頭 宏
	太田原高昭		久保庭真彰
	合田素行		加藤志津子
	西川 潤		岡本康雄
	馬田啓一		稲葉元吉
	石崎悦史		二神恭一
	岩城良次郎		馬場昌雄
	佐口和郎		唐澤和義
	玉井金五		佐々木實雄

日本経営財務研究学会 (479)	飯原慶雄 斉藤 進	日本リスクマネジメント学会 (458)	亀井利明 上田和勇
日本計画行政学会 (1, 307)	樹下 明 根本敏明	日本物流学会 (336)	宇野政雄 北澤 博
日本監査研究学会 (429)	檜田信男 塩原一郎	比較経営学会 (254)	岡田 進 林 正樹
日本消費経済学会 (476)	西村 林 谷田庄三	経営行動研究学会 (364)	菊池敏夫 飫富順久
国際会計研究学会 (522)	小川 洸 大塚宗春	産業学会 (334)	西田 稔 大西勝明
実践経営学会 (530)	横沢利昌 平野文彦	日本経営システム学会 (420)	西川智登 松丸正延
日本地方自治研究学会 (356)	河野正男 梅中雅比古	国際公共経済学会 (283)	松原 聡 三浦宏一
日本港湾経済学会 (350)	三村真人 小林照夫	会計理論学会 (214)	谷江武士 熊谷重勝
日本経営教育学会 (857)	森本三男 小椋康宏	日本海運経済学会 (244)	山岸 寛 富田昌宏
経営哲学学会 (342)	大平浩二 関口 功	日本管理会計学会 (752)	田中隆雄 山田庫平

## 理 事

(2000年3月末現在)

理事長	宇野政雄 (日本物流学会)	事務局長	江夏健一
理 事	二神恭一 (日本労務学会)	小川 洌 (国際会計研究学会)	
	花輪俊哉 (日本金融学会)	西澤 脩 (日本会計研究学会)	
	岡本康雄 (組織学会)	植草 益 (公益事業学会)	
	西川 潤 (国際経済学会)	菊池敏夫 (経営行動研究学会)	
	森本三男 (日本経営教育学会)		
推薦理事	柏崎利之輔	鈴木興太郎	江夏健一
監 事	稲葉元吉 (組織学会)	檜田信男 (日本監査研究学会)	
顧 問	都留重人	板垣與一	白石 孝

## 英文年報編集委員会

(『英文年報』第19号担当委員)

委員長	塩原一郎 (日本監査研究学会)		
編集委員	中垣 昇 (実践経営学会)	末廣 昭 (アジア政経学会)	
	高橋 裕 (日本経営数学会)	吉野直行 (日本経済学会)	
	信 達郎 (日本貿易学会)	齋藤毅憲 (日本経営教育学会)	
	杉浦克己 (経済理論学会)	菅谷 実 (公益事業学会)	
	国友直人 (日本統計学会)	竹内健藏 (日本交通学会)	

## 附記

1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、2000年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	日本経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
比較経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		会計理論学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会		(52 学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 1967. 4. 18 (即日施行) | 3. 1981. 4. 16 (即日施行) |
| 2. 1975. 6. 25 (即日施行) | 4. 1983. 12. 8 (即日施行) |

### ◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

#### 必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

#### 審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

#### ◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請ください。

日本経済学会連合ニュース No. 36

(2000年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄  
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1  
早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228